

2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	8,948	△4.1	502	394.8	554	462.3	334	859.6
2020年2月期第2四半期	9,334	△1.7	101	49.1	98	99.9	34	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 275百万円(963.2%) 2020年2月期第2四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年2月期第2四半期	17	48	—	—
2020年2月期第2四半期	1	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	9,437	42.6	4,024	42.6	—	—
2020年2月期	10,404	36.5	3,799	36.5	—	—

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 4,024百万円 2020年2月期 3,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	△0.3	400	12.5	350	2.9	150	38.5	7	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響を精査しております。上記の業績予想にはその影響を織り込んでおりません。当社グループへの影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	20,010,529株	2020年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	848,080株	2020年2月期	957,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	19,123,378株	2020年2月期2Q	19,318,097株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、合併により2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社から商号変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動の停滞が続いております。緊急事態宣言が解除されたものの引き続き第二波、第三波による経済への影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新規出店の中止・延期などの影響や、取引先店舗の休業措置や時短営業等による影響が各事業に出てきております。

このような状況のもと、当第2四半期は主力である工事業において、受注済み案件の完工や新規大型案件の受注により、売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。しかしながら、人材サービス事業および店舗サービス事業においては、主要取引先の人員調整や生産調整などの影響を受け、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。一方、利益については、原価の見直しによる粗利率の改善、販売費及び一般管理費などの固定費の抑制、不動産仲介案件の積上げなどにより、前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,948百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益502百万円（前年同四半期比394.8%増）、経常利益554百万円（前年同四半期比462.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円（前年同四半期比859.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、受注済み案件の完工や新規大型案件受注、健康増進法の改正に伴う分煙工事や、喫煙ブースの受注が進み前年同四半期を上回る推移となりました。株式会社システムエンジニアリングは、一部工事の遅れが発生しており前年同四半期を下回る推移となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、主に清掃業務において主要取引先からの契約解除が影響し前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業株式会社は、工事の中断や延期の影響があったものの前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、工事業の売上高は6,347百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益448百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は、事務派遣等を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

ディーナネットワーク株式会社は、主要取引先からの受注減や派遣契約の解除などが影響し、前年同四半期を大きく下回る推移となりました。株式会社アヴァンセ・アジルは、通信インフラ企業への派遣が引き続き堅調であったことから前年同四半期を上回りました。株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社は、主要取引先の実業調整が影響し前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,123百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント損失64百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

#### (店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーキ・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、通常営業の再開により携帯電話の販売台数は回復傾向にあるものの前年同四半期を下回る推移となりました。アーキ・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ベストアンサーにおいては、主要取引先の営業自粛やその他取引先でも催事・イベントの中止が相次いだことから前年同四半期を大きく下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,115百万円（前年同四半期比32.3%減）、セグメント損失0百万円（前

年同四半期はセグメント利益66百万円) となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

株式会社ラルゴ・コーポレーションにおいて予定されていた不動産仲介案件が堅調に進み、売上高は295百万円(前年同四半期比397.4%増)、セグメント利益219百万円(前年同四半期比848.2%増)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は66百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益13百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円減少し、9,437百万円となりました。これは現金及び預金が637百万円増加したこと、一方で受取手形・完成工事未収入金等が763百万円、たな卸資産が34百万円、未成工事支出金が572百万円、のれんが43百万円および投資有価証券が64百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて1,192百万円減少し、5,412百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと、一方で支払手形及び工事未払金が1,175百万円、社債が52百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が118百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、4,024百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、2020年4月13日に公表した2021年2月期の業績予想に変更はありません。

第2四半期累計期間における連結業績は、前年同四半期と比べ減収増益で推移いたしました。

緊急事態宣言が解除され、経済活動に再開の動きが出てきたことで、新型コロナウイルス感染症による影響は、徐々に沈静化するものと想定しておりました。しかしながら、現時点においてもその影響は大きくコロナ禍前の状態には程遠い状況にあります。当社グループにおいては、主力の工事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたクライアントの出店計画が見直されるなどにより、下期に予定されていた工事の延期や一時中断などその影響が遅れて出てきております。また、人材サービス事業および店舗サービス事業は、徐々に回復傾向にあるもののイベントの中止や延期、自粛などの影響は大きく、主要取引先からの受注がコロナ禍前の水準まで回復するには、まだ時間を要するものと思われれます。

このようなことから今後の見通しについては、未だ先行きが不透明な状況が続くものと想定しております。当社グループにおける業績への影響は、現在精査中であり、業績予想の修正については不確実性が残っていることから、今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,144,673	3,782,635
受取手形・完成工事未収入金等	2,725,283	1,962,100
たな卸資産	108,559	74,069
未成工事支出金	1,197,586	624,819
その他	217,664	150,295
貸倒引当金	△1,729	△1,448
流動資産合計	7,392,038	6,592,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,478	1,376,981
減価償却累計額	△761,045	△780,898
建物及び構築物（純額）	604,432	596,083
機械装置及び運搬具	40,682	40,682
減価償却累計額	△33,646	△34,867
機械装置及び運搬具（純額）	7,036	5,815
土地	973,591	973,591
その他	295,877	292,369
減価償却累計額	△195,517	△206,512
その他（純額）	100,360	85,856
有形固定資産合計	1,685,420	1,661,346
無形固定資産		
のれん	326,396	282,456
その他	243,002	242,855
無形固定資産合計	569,399	525,312
投資その他の資産		
投資有価証券	446,424	382,281
破産更生債権等	123,744	127,902
その他	328,613	292,462
貸倒引当金	△141,054	△144,495
投資その他の資産合計	757,727	658,150
固定資産合計	3,012,547	2,844,809
資産合計	10,404,586	9,437,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,680,620	1,505,616
短期借入金	800,000	890,100
1年内返済予定の長期借入金	548,432	504,163
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	67,180	86,254
未成工事受入金	233,308	317,304
賞与引当金	224,155	174,404
完成工事補償引当金	11,171	11,627
資産除去債務	1,478	-
その他	633,809	651,229
流動負債合計	5,305,856	4,246,400
固定負債		
社債	168,650	115,800
長期借入金	760,249	686,234
役員退職慰労引当金	19,005	19,005
株式給付引当金	163,055	171,663
退職給付に係る負債	72,828	83,365
資産除去債務	37,631	37,694
長期末払金	166	-
その他	77,985	52,460
固定負債合計	1,299,572	1,166,223
負債合計	6,605,428	5,412,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	430,241	684,639
自己株式	△263,789	△233,697
株主資本合計	3,844,595	4,129,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,437	△104,427
その他の包括利益累計額合計	△45,437	△104,427
純資産合計	3,799,157	4,024,657
負債純資産合計	10,404,586	9,437,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	9,334,995	8,948,723
売上原価	7,426,218	6,700,371
売上総利益	1,908,776	2,248,352
販売費及び一般管理費	1,807,139	1,745,499
営業利益	101,636	502,852
営業外収益		
受取利息	1,009	208
受取配当金	7,163	8,788
助成金収入	4,844	54,778
その他	7,584	6,587
営業外収益合計	20,601	70,362
営業外費用		
支払利息	16,217	13,611
その他	7,324	4,655
営業外費用合計	23,541	18,267
経常利益	98,696	554,947
特別利益		
投資有価証券売却益	2,395	2,848
特別利益合計	2,395	2,848
特別損失		
固定資産除却損	2,777	9,098
店舗閉鎖損失	-	8,367
特別損失合計	2,777	17,465
税金等調整前四半期純利益	98,314	540,329
法人税、住民税及び事業税	58,552	179,712
法人税等調整額	4,910	26,178
法人税等合計	63,463	205,890
四半期純利益	34,851	334,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,851	334,439



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	34,851	334,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,402	△58,990
その他の包括利益合計	△24,402	△58,990
四半期包括利益	10,448	275,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,448	275,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,314	540,329
減価償却費	49,282	47,921
店舗閉鎖損失	-	8,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,320	10,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,752	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,064	8,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,154	△49,750
のれん償却額	52,241	43,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,537	3,159
受取利息及び受取配当金	△8,172	△8,996
助成金収入	△4,844	△54,778
支払利息	16,217	13,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,395	△2,848
固定資産除却損	2,777	9,098
売上債権の増減額 (△は増加)	897,997	811,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,205	607,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,639	△1,175,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,362	150,157
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,000	65,701
未払金の増減額 (△は減少)	37,642	△123,434
立替金の増減額 (△は増加)	159,538	△5,900
その他	30,267	△8,707
小計	1,540,288	890,873
利息及び配当金の受取額	8,037	8,861
利息の支払額	△15,894	△14,211
助成金の受取額	4,844	49,671
法人税等の支払額	△161,944	△162,632
法人税等の還付額	120,904	23,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,236	795,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,573	△22,527
有形固定資産の売却による収入	66	59
無形固定資産の取得による支出	△5,749	△5,378
投資有価証券の取得による支出	△4,899	△5,296
投資有価証券の売却による収入	3,910	7,848
貸付金の回収による収入	357	383
敷金及び保証金の差入による支出	△10,575	△228
敷金及び保証金の回収による収入	31,588	15,062
その他	△2,766	△4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,642	△14,677

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,880,000	2,280,000
短期借入金の返済による支出	△3,089,900	△2,189,900
長期借入れによる収入	460,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△406,580	△318,284
社債の償還による支出	△52,850	△52,850
自己株式の取得による支出	△109,796	-
配当金の支払額	△79,978	△79,868
その他	△30	14,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,135	△146,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028,459	635,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,653	3,126,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,067,113	3,761,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において263,779千円、957,200株、当第2四半期連結累計期間において233,686千円、848,000株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,292,666	1,262,925	1,647,459	59,336	9,262,388	72,607	9,334,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,638	46,586	10,181	26,423	111,831	68,008	179,839
計	6,321,305	1,309,512	1,657,641	85,760	9,374,219	140,615	9,514,834
セグメント利益	255,788	2,996	66,985	23,177	348,947	21,982	370,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,947
「その他」の区分の利益	21,982
セグメント間取引消去	△404,866
のれんの償却額	△52,241
全社収益(注)1	497,117
全社費用(注)2	△309,303
四半期連結損益計算書の営業利益	101,636

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,347,516	1,123,508	1,115,953	295,119	8,882,098	66,625	8,948,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,389	42,606	7,816	13,128	90,940	104,012	194,953
計	6,374,906	1,166,114	1,123,770	308,248	8,973,039	170,637	9,143,676
セグメント利益 又は損失(△)	448,571	△64,985	△993	219,778	602,371	13,507	615,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,371
「その他」の区分の利益	13,507
セグメント間取引消去	△446,695
のれんの償却額	△37,378
全社収益(注)1	626,394
全社費用(注)2	△255,347
四半期連結損益計算書の営業利益	502,852

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。